

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ケル株式会社
【英訳名】	KEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土居 悦郎
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山6丁目17番地7
【電話番号】	042(374)5810（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三國 武幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,752,708	7,759,313	10,379,901
経常利益 (千円)	742,538	648,617	962,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	497,561	428,141	625,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	791,793	185,884	825,729
純資産額 (千円)	11,501,821	11,438,242	11,535,757
総資産額 (千円)	15,153,797	14,635,411	15,038,244
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.47	58.91	86.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	78.2	76.7

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.27	11.65

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社4社(非連結子会社2社を含む))が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな景気回復が続いていたものの、米国の保護主義的な通商政策が及ぼす影響等から米中の貿易摩擦による警戒感により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車関連市場、工業機器・産業機器市場が好調で、企業全体は堅調な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは注力市場の動向を見極めた受注活動を展開するとともに、生産性の向上によるコスト削減、設備投資の効率化や諸経費の抑制など経営全般にわたり効率化を推し進め、企業基盤のさらなる強化に努めました。

当社グループは医療機器市場、車載機器市場向け等の売上は増加したものの、市場の縮小、規制強化に伴い、遊技機器向けの売上は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億59百万円（前年同四半期比0.1%増）、利益面につきましては営業利益5億68百万円（同23.0%減）、経常利益6億48百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億28百万円（同14.0%減）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

イ．コネクタ

カーナビ向け、ATM、業務用VTR及びCT、MRIといった電子応用医療機器向けの受注が増加しましたが、事務用機器及び遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は65億97百万円（前年同四半期比0.3%減少）となりました。

ロ．ラック

電力関連向け、半導体製造装置工業機器向け特注ラック等、幅広く受注が増加したことにより、売上高は9億77百万円（同10.8%増加）となりました。

ハ．ソケット

遊技機器向けの受注が減少したことにより、売上高は1億19百万円（同31.9%減少）となりました。

ニ．その他

その他の売上高は65百万円（同13.1%減少）となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、生産、受注及び販売の状況については、品目別に記載しております。

イ．生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
コネクタ	6,561,227	2.1
ラック	981,598	7.4
ソケット	121,871	31.0
その他	65,862	15.3
合計	7,730,559	1.8

（注） 金額は販売価格によっております。

ロ．受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	6,715,514	0.1	614,910	7.0
ラック	1,041,994	13.4	182,390	16.7
ソケット	127,538	30.4	18,830	23.8
その他	67,649	9.3	10,347	34.3
合計	7,952,696	0.9	826,480	8.3

ハ．販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コネクタ	6,597,278	0.3
ラック	977,208	10.8
ソケット	119,323	31.9
その他	65,503	13.1
合計	7,759,313	0.1

(2) 財政状態、経営成績の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態、当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。

財政状態の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前連結会計年度末比(%)
資産の部	14,635,411	2.7
負債の部	3,197,169	8.7
純資産の部	11,438,242	0.8

イ．資産

前連結会計年度末に比べ4億2百万円減少し、146億35百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少額54百万円、電子記録債権の減少額61百万円、並びに投資有価証券の減少額3億18百万円があったこと等によるものであります。

ロ．負債

前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、31億97百万円となりました。これは、電子記録債務の減少額88百万円、未払法人税等の減少額1億29百万円、並びに長期借入金の減少額54百万円があったこと等によるものであります。

ハ．純資産

前連結会計年度末に比べ97百万円減少し114億38百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5ポイント上昇し、78.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の状況の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
売上高	7,759,313	0.1
営業利益	568,606	23.0
経常利益	648,617	12.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,141	14.0

イ．売上高

売上高は遊技機器向け製品の受注減少があったものの、医療機器、車載機器向け製品の受注増加により、前年同四半期に比べ6百万円増加し、77億59百万円となりました。

ロ．売上総利益及び営業利益

売上総利益は売上の増加が微増だったものの、減価償却費の増加等により、前年同四半期に比べ1億13百万円減少し、19億77百万円となりました。営業利益は1億69百万円減少し、5億68百万円となりました。

ハ．営業外損益及び経常利益

営業外損益は為替の影響により、前年同四半期に比べ純額で75百万円増加しましたが、営業利益の減少額が大きく、経常利益は前年同四半期に比べ93百万円減少し、6億48百万円となりました。

ニ．特別損益

特別損益は、当第3四半期連結累計期間において、固定資産除却損4百万円が計上されたこと等により、前年同四半期に比べ純額で10百万円減少しました。

ホ．親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ69百万円減少し、4億28百万円となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,743,000	7,743,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,743,000	7,743,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,743	-	1,617,000	-	1,440,058

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 476,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,264,300	72,643	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,743,000	-	-
総株主の議決権	-	72,643	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権の数が10個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケル株式会社	東京都多摩市永山 6-17-7	476,300	-	476,300	6.15
計	-	476,300	-	476,300	6.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,072,350	3,052,106
受取手形及び売掛金	2,423,116	2,368,754
電子記録債権	1,314,089	1,252,139
商品及び製品	647,599	621,395
仕掛品	47,562	46,470
原材料及び貯蔵品	738,941	725,345
その他	294,048	308,334
貸倒引当金	3,506	3,478
流動資産合計	8,534,202	8,371,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,736,231	1,650,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,271,733	1,311,018
工具、器具及び備品(純額)	297,424	333,514
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	70,000	-
有形固定資産合計	4,547,144	4,466,971
無形固定資産	92,464	79,252
投資その他の資産		
投資有価証券	964,740	646,571
その他	899,692	1,071,548
投資その他の資産合計	1,864,432	1,718,120
固定資産合計	6,504,041	6,264,344
資産合計	15,038,244	14,635,411
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	726,931	741,601
電子記録債務	1,014,572	926,553
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	170,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	172,667	43,019
賞与引当金	198,328	160,836
役員賞与引当金	37,000	32,000
その他	224,393	249,748
流動負債合計	2,765,893	2,525,759
固定負債		
長期借入金	256,000	202,000
退職給付に係る負債	460,353	462,878
その他	20,239	6,531
固定負債合計	736,592	671,409
負債合計	3,502,486	3,197,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	8,341,087	8,485,831
自己株式	246,606	246,608
株主資本合計	11,151,539	11,296,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,395	179,608
繰延ヘッジ損益	-	1,631
為替換算調整勘定	18,064	4,397
退職給付に係る調整累計額	40,242	34,882
その他の包括利益累計額合計	384,217	141,961
純資産合計	11,535,757	11,438,242
負債純資産合計	15,038,244	14,635,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,752,708	7,759,313
売上原価	5,661,956	5,781,659
売上総利益	2,090,752	1,977,653
販売費及び一般管理費	1,352,324	1,409,046
営業利益	738,427	568,606
営業外収益		
受取利息	1,351	1,331
受取配当金	19,636	22,326
為替差益	-	45,276
その他	10,208	14,208
営業外収益合計	31,197	83,143
営業外費用		
支払利息	3,449	2,731
為替差損	23,442	-
その他	194	400
営業外費用合計	27,086	3,132
経常利益	742,538	648,617
特別利益		
固定資産売却益	4,080	-
投資有価証券売却益	2,469	-
特別利益合計	6,550	-
特別損失		
固定資産除却損	173	4,342
特別損失合計	173	4,342
税金等調整前四半期純利益	748,916	644,275
法人税、住民税及び事業税	225,679	192,262
法人税等調整額	25,674	23,870
法人税等合計	251,354	216,133
四半期純利益	497,561	428,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,561	428,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	497,561	428,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,744	226,786
繰延ヘッジ損益	603	1,631
為替換算調整勘定	8,466	22,462
退職給付に係る調整額	4,623	5,360
その他の包括利益合計	294,231	242,256
四半期包括利益	791,793	185,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	791,793	185,884
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	11,066千円	21,355千円
電子記録債権	230,396	169,510
支払手形	857	5,403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	599,159千円	655,566千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	138,067	19	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	116,266	16	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	145,332	20	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	138,065	19	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68円47銭	58円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	497,561	428,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	497,561	428,141
普通株式の期中平均株式数(株)	7,266,683	7,266,612

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 138,065千円

1株当たりの金額 19円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月6日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

ケル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケル株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケル株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。